JAPAN
TRANSFORMATION
新経済連盟
Japan Association of New Economy
Japan
Association
of
New
Economy

新経済連盟とは

新経済連盟
Japan Association of New Economy

- 一般社団法人 新経済連盟
  （略称：新経連 / JANE）
- 活動開始日：2012年6月1日
- 会員数：537法人
  ※2022年10月19日現在

日本経済再生に向けた政策提言

スターアップも大企業も加盟する経済団体

経営者同士のネットワークと情報交換

JAPAN TRANSFORMATION

新経済連盟
Japan Association of New Economy

デジタルを軸とした経済と社会の改革に向けて、個人や民間企業の力が最大限に発揮される環境の整備に取り組む、日本で最も新しい経済団体です。**「民でできることは民に」**を基本原則として、規制改革型・市場創造型の政策提言・声明等を毎年数多く発表しており、スタートアップから大企業まで、またIT企業から建設業・製造業まで、規模や業種の垣根を越えて多様な企業が加盟しています。また約50名の理事・幹事のうち半数以上を創業者が占める点で、「アントレプレナーが集う経済団体」という性格も併せ持っています。10周年を迎えた2022年、「イノベーション、アントレプレナーシップ、グローバリゼーションの推進」という活動の原点を包摂する指針として、新たに**「ジャパン・トランスフォーメーション」**を掲げ活動を更に活性化しています。

理事・監査役

新経済連盟
Japan Association of New Economy

三木谷 浩史

代表理事
楽天グループ株式会社
代表取締役会長兼社長

藤田 晋

副代表理事
株式会社サイバーエージェント
代表取締役

井上 高志

広報担当理事
株式会社LIFULL
代表取締役社長

鉢嶺 登

会員担当理事
株式会社デジタルホールディングス
代表取締役会長

松田 憲幸

理事
ソースネクスト株式会社
代表取締役会長 兼 CEO

由利 孝

理事
テクマトリックス株式会社
代表取締役社長

吉田 浩一郎

理事
株式会社クラウドワークス
代表取締役社長 CEO

高谷 康久

監査役
イー・ガーディアン株式会社
代表取締役社長

幹　事

新経済連盟
Japan Association of New Economy

生駒 富男
株式会社ウィザス
代表取締役社長

伊佐山 元
株式会社WiL
CEO

伊地知 天
Creww株式会社
代表取締役

石渡 美奈
ホッピービバレッジ株式会社
代表取締役社長

井上 貴之
株式会社 カーセブン デジフィールド
代表取締役社長

井上 智治
株式会社井上ビジネスコンサルタンツ
代表取締役

岩田 進
株式会社イルグルム
代表取締役

内山 幸樹
株式会社ホットリンク
代表取締役グループCEO

江幡 哲也
株式会社オールアバウト
代表取締役社長

岡本 祥治
株式会社みらいワークス
代表取締役社長

岡本 泰彦
ライク株式会社
代表取締役社長兼グループCEO

奥谷 禮子
CCCサポート＆コンサルティング株式会社
代表取締役会長兼CEO

北見 尚之
リスト株式会社
代表取締役

齋藤 正勝
株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
取締役副社長兼COO

佐々木 大輔
freee株式会社
CEO

佐藤 光紀
株式会社セプテーニ・ホールディングス
代表取締役

里見 治
セガサミーホールディングス株式会社
代表取締役会長

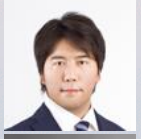
真田 哲弥
ＫＬａｂ株式会社
取締役会長

柴田 高
大幸薬品株式会社
代表取締役社長

蕭 敬如
株式会社デジタルフォルン
代表取締役会長

竹谷祐哉
株式会社Gunosy
代表取締役社長

田坂 吉朗
フリュー株式会社
会長



田中 良和
グリー株式会社
代表取締役会長兼社長

玉塚 元一
株式会社ロッテホールディングス
代表取締役

辻 庸介
株式会社マネーフォワード
代表取締役社長 CEO

内藤 裕紀
株式会社ドリコム
代表取締役社長

新浪 剛史
サントリーホールディングス株式会社
代表取締役社長

中川　いち朗
シスコシステムズ合同会社
代表執行役員社長

西江 肇司
株式会社ベクトル
創業者・取締役会長

野本弘文
東急株式会社
代表取締役会長

藤森 義明
日本オラクル株式会社
取締役会長

船津 康次
トランスコスモス株式会社
代表取締役会長兼CEO

程　近智
ベイヒルズ株式会社
代表取締役

増田 宗昭
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社
代表取締役社長兼CEO

矢嶋 弘毅
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ
代表取締役社長

山根 太郎
株式会社サンワカンパニー
代表取締役社長

会員一覧

会員数：537法人　※2022年10月19日現在

賛助会員は※マーク

この業種分類は新経済連盟が独自に作成したものです。分類先は入会時の各社申告に基づいています。

新経済連盟
Japan Association of New Economy

情報通信

アイアンドエルソフトウェア株式会社
※アイティオール株式会社
株式会社ITCS
※株式会社アイテックジャパン
株式会社I'mbesideyou
株式会社アイル
株式会社アカツキ
株式会社アド・プロ
アナグラム株式会社
株式会社アナグラムワークス
アルテリア・ネットワークス株式会社
イー・ガーディアン株式会社
※株式会社イード
ICHI COMMONS株式会社
株式会社イルグルム
インヴェンティット株式会社
株式会社inglow
INSIGHT LAB 株式会社
インターナップ・ジャパン株式会社
株式会社インタラクティブ・コミュニケーション・デザイン
株式会社インテージ
株式会社INFORICH
株式会社ウィルズ
Airbnb Japan K.K.
AI CROSS株式会社
ANAシステムズ株式会社
株式会社エーエルジェイ
株式会社エーティーエルシステムズ
エコスフィア株式会社
株式会社エディア
※株式会社エニセンス
N.Avenue株式会社
株式会社N．ジェン
ENECHANGE株式会社
株式会社エフティグループ
F5ネットワークスジャパン合同会社
株式会社M＆Aクラウド
株式会社Mマート
株式会社ＬＬＬ
ELESTYLE株式会社
エンバーポイント株式会社
株式会社おいしい健康
株式会社オウケイウェイヴ
※株式会社大塚商会
株式会社オールアバウト
沖縄クロス・ヘッド株式会社
※株式会社oricon ME
株式会社カオナビ
株式会社ガジュコム
株式会社CARTA HOLDINGS
関越ソフトウェア株式会社
株式会社GEAR
株式会社近畳
ＫＬａｂ株式会社
グリー株式会社
株式会社くるなび
※株式会社クレアンスメアード
株式会社クレスコ
グロービップ・パートナーズ株式会社
xID株式会社
クロス・ヘッド株式会社
※株式会社ＫＣＳ
株式会社コミクス
コムチュア株式会社
※株式会社コンピーズ
コンピーテックエンジニアリング株式会社
株式会社コンペックス
※サヴァリ株式会社
株式会社サブスク
サブスクリプションファクトリー株式会社
サンテレホン株式会社
株式会社三和ソリューション
株式会社GSI
GMOグローバルサイン株式会社
CMC Japan株式会社
Gcomホールディングス株式会社
※株式会社ジーゼ
株式会社ジーニー
JTP株式会社
株式会社GENOVA
株式会社cielo azul
シスコシステムズ合同会社
シティコンピュータ株式会社
ジャングルX株式会社
ジュニパーネットワークス株式会社
情報技術開発株式会社
※シンクス・クリエイティブ・プラス株式会社
スタンシステム株式会社
ストックマーク株式会社
株式会社ストリートスマート
株式会社スピードリンクジャパン
株式会社セールスフォース・ジャパン
株式会社セガ エックスディー
ZTEジャパン株式会社
ZVC JAPAN株式会社
株式会社セルリア
SOINN株式会社
株式会社ソーシャルインパクト・リサーチ
※株式会社ソーシャルコミュニケーションズ
株式会社ソーシャルラボ
ソースネクスト株式会社
株式会社ソクッツ
株式会社TOUCH TO GO
チャイナ・モバイル・インターナショナル株式会社
株式会社DATAKIT
株式会社テクノロジスタ
テクマトリックス株式会社
デジタルアスリート株式会社
株式会社デジタルフォルン
※株式会社テラスホールディングス
株式会社テリロジーワークス
デル・テクノロジーズ株式会社
東映株式会社
株式会社東名
株式会社Donuts
株式会社トスコ
トムソン・ロイター株式会社
株式会社とめ研究所
トランスコスモス株式会社
Dolby Japan株式会社
トレジャーデータ株式会社
トレンドマイクロ株式会社
ナビオンビューラ株式会社
株式会社ＮＩＣＳ
株式会社ニッソウ
日本オラクル株式会社
Nihon Cyber Defence Co., Ltd.
日本マイクロソフト株式会社
株式会社ネオレックス
※株式会社ネットプロテクションズ
バリオセキュア株式会社
パレットグループ株式会社
株式会社PSI
ビジネスセンター岡山株式会社
※ビジョナル株式会社
株式会社ビジョン
株式会社ビットキー
株式会社ビルドサロン
株式会社ファンコミュニケーションズ
ファンズ株式会社
フェンリル株式会社
富士ソフト株式会社
フューチャーアーキテクト株式会社
株式会社プラスアルファ・コンサルティング
株式会社ブランジスタ
株式会社Branding Engineer
freee株式会社
フリービット株式会社
株式会社Preferred Networks
フリュー株式会社
株式会社BlueMeme
ブルームバーグL.P.
株式会社fulltas
株式会社ブレイド
株式会社ブロードバンドセキュリティ
プロパティデータバンク株式会社
弁護士ドットコム株式会社
株式会社ボールド
※株式会社マキシム
マタドールジャパン株式会社
株式会社Massive Act
Match Group
株式会社マネーフォワード
※株式会社マハナコーポレーション
株式会社MIST solution
株式会社MIRAIt Service Design
株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
株式会社メディアミックス研究所
株式会社メディカルネット
株式会社メルカリ
株式会社モバイルファクトリー
株式会社八幡自動車商会
株式会社ユーザベース
株式会社ユナイテッドウィル
株式会社ユニリタ
ユミルリンク株式会社
ライフライン・コミュニケーションズ株式会社
株式会社LIFULL
ラクスル株式会社
楽天コミュニケーションズ株式会社
株式会社LabBase
リーディングデッド株式会社
※株式会社リクルート
リックソフト株式会社
株式会社Rehab for JAPAN
Librus株式会社
株式会社Luup
レッドハット株式会社
レバレジーズ株式会社
株式会社RevComm
株式会社レントラックス
六元素情報システム株式会社
株式会社ワークスアプリケーションズ
ワークディ株式会社
株式会社ONE COMPATH
株式会社ワントゥーテン

サービス

株式会社IR Robotics
株式会社iOffice
※株式会社アイティ・コミュニケーションズ
※株式会社アイデンティティー
株式会社アイドマ・ホールディングス
株式会社i-plug
※株式会社 亜欧堂
株式会社アクシス
株式会社アクティブ アンド カンパニー
Acroforce株式会社
株式会社アスウェル
アテラ株式会社
株式会社Award
株式会社イー・ロジット
株式会社一休
株式会社インタースペース
インプロ・グループ株式会社
※ウィナーズ・アンド・カンパニー株式会社
株式会社ウェブクルー
ウォータースタンド株式会社
株式会社エアークローゼット
株式会社エイアンドビープル
株式会社ADKホールディングス
※S&Eパートナーズ株式会社
株式会社エスプール
株式会社エアアンドエム
※FSX株式会社
株式会社エムエム総研
株式会社LDH JAPAN
株式会社オートセンターモリ
株式会社オプティマル
株式会社カーセブンディベロプメント
株式会社カカクコム
株式会社エントリー
株式会社キャスター
株式会社Ginco
株式会社グッド・クルー
株式会社グッドパッチ
株式会社Gunosy
株式会社クラウドワークス
クリエーションライン株式会社
Crewww株式会社
株式会社クロア
株式会社KEG
KPMGアドバイザリー株式会社
株式会社GameWith
株式会社コーンラボ
株式会社ココナラ
※株式会社越路レンタカー
株式会社コトラ
株式会社コングル
株式会社サイバーエージェント
株式会社サイバー・バズ
株式会社サイマル・インターナショナル
株式会社GWC
株式会社シェアリング・ビューティー
株式会社ジオコード
株式会社シグマクシス
株式会社ジモティー
※株式会社ジャパンネイルスクール
※株式会社ジャパンネットワークコーポレーション
株式会社ステムセル研究所
株式会社ダイレクトマーケティングミックス
※株式会社旅クラブジャパン
タメニー株式会社
※株式会社チーム・ファクトリー
※有限会社筑波ホテル
株式会社DYM
株式会社デジタルダイブ
株式会社東京通信
株式会社dof
ドラフト労務管理事務所
株式会社ドリコム
ナイル株式会社
株式会社ナインメディア
※南隆観光株式会社
日本郵政株式会社
ニューホライズンコレクティブ合同会社
株式会社ネクシィーズグループ
パーク２４株式会社
パーソルテンプスタッフ株式会社
株式会社Birdman
株式会社 Pacific Diner Service
株式会社パソナテック
※Hamee株式会社
株式会社バリュレイト
ハンズラボ株式会社
PwCあらた有限責任監査法人
※株式会社ビズフォース
株式会社 bitFlyer Holdings
ファストドクター株式会社
フォーシーズ株式会社
フォースタートアップス株式会社
※富士通コミュニケーションサービス株式会社
株式会社船井総研ホールディングス
フラクタルワークアウト株式会社
Plug and Play Japan株式会社
ブランディングテクノロジー株式会社
※株式会社プリンク21
株式会社プロレド・パートナーズ
株式会社フロンティアインターナショナル
株式会社ベクトル
株式会社ベネフィット・ワン
Polar Fox株式会社
※株式会社北海道ホテル
マカイラ株式会社
株式会社みらいワークス
メリービズ株式会社
ユニファ株式会社
株式会社読売広告社
ライク株式会社
LINE株式会社
楽天グループ株式会社
ランデージワン株式会社
株式会社WARC

流通小売業

株式会社I-ne
※I.C.ティアラム株式会社
アンファー株式会社
eBay Japan合同会社
※株式会社伊藤久右衛門
※エードー株式会社
株式会社エフタイム
オイシックス・ラ・大地株式会社
※株式会社おいもや
株式会社オーガランド
※株式会社カーボートマルゼン
※株式会社カメクのミツバ
※川島米穀店
※株式会社キャラック
株式会社GROOVE
株式会社ジェネレーションパス
※株式会社シブヤ
ジャパン建材株式会社
※株式会社ジュリア
株式会社ジョイン
上新電機株式会社
有限会社ズーティー
株式会社ステップワールド
株式会社ストリーム
※株式会社ストレッチマネジメント
スポーク・ホールディングス株式会社
※タカムラ株式会社
※タンスのゲン株式会社
※株式会社デジアラホールディングス
※トゥインクルスブリンクルジャパン株式会社
※株式会社都泉
株式会社トップカルチャー
※株式会社ナカノモードエンタープライズ
株式会社ニトリホールディングス
日本アムウェイ合同会社
日本瓦斯株式会社
※株式会社ヌーン
株式会社ネクステージ
株式会社ビー・ビー・アイ
※株式会社日比谷花壇
FindJapan株式会社
※株式会社フィル
株式会社ベッドアンドマットレス
※株式会社ＨＥＡＶＥＮ Ｊａｐａｎ
※有限会社UGベット
※株式会社有備堂
株式会社ランドマーク
株式会社Real Style
※Ｒｅ＆Ｄｏ株式会社
リネットジャパングループ株式会社
株式会社ロイヤル
※ワタナベツールズ

製造業

アクサルタコーティングシステムズ合同会社
アサヒビール株式会社
株式会社アスタリスク
アベ印刷株式会社
※株式会社イセトー
出光興産株式会社
株式会社伊藤園
沖電気工業株式会社
三興製鋼株式会社
サントリーホールディングス株式会社
株式会社サンワカンパニー
株式会社 新保哲也アトリエ
セイコーグループ株式会社
ソレイジア・ファーマ株式会社
大幸薬品株式会社
タカラバイオ株式会社
※トレーラーハウスデベロップメント株式会社
日本コカ・コーラ株式会社
株式会社ファンケル
フランツ株式会社
※プリンタス株式会社
Ｐ＆Ｇジャパン合同会社
平安伸銅工業株式会社
ホッピービバレッジ株式会社
※株式会社ポンフォーム
※ママクリンホームケア株式会社
マルコメ株式会社
矢崎総業株式会社

不動産

株式会社オフィスバンク
クッシュマン・アンド・ウェイクフィールド株式会社
株式会社グッドコムアセット
株式会社グローバル・リンク・マネジメント
株式会社SYNTH
清陽通商株式会社
東急不動産ホールディングス株式会社
株式会社トラスト・インベストメント
ナップ賃貸保証株式会社
西大阪スペース株式会社
株式会社日本財託
株式会社日本土地建物
株式会社フェイスネットワーク
株式会社不二興産
株式会社フロンティアハウス
株式会社丸貞
株式会社みらいホールディングス
リスト株式会社

金融・保険

auカブコム証券株式会社
SMBC日興証券株式会社
住友生命保険相互会社
DIMENSION株式会社
トランスファーワイズジャパン株式会社
B Dash Ventures株式会社
株式会社ビートレーディング
ビザ・ワールドワイド・ジャパン株式会社
株式会社FUNDINNO
フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
プレミアグループ株式会社
株式会社Paidy
株式会社ほけんのぜんぶ
松井証券株式会社
※株式会社三菱UFJ銀行

教育・学習支援

株式会社アチーブゴール
株式会社ECC
株式会社インターロジック
株式会社ウィザス
※学校法人関西学院
株式会社教育と探求社
株式会社グロービス
※特定非営利活動法人じぶん未来クラブ
株式会社スプリックス
株式会社東京個別指導学院
※公益財団法人日本漢字能力検定協会
株式会社ValuesFusion
ベイヒルズ株式会社
※学校法人武蔵野大学

建設業

株式会社安藤・間
株式会社ヴィス
株式会社サンエイ工務店
千代田化工建設株式会社
東急建設株式会社
中島工業株式会社
株式会社Lib Work

医療・福祉

医療法人社団 栄和会
※有限会社MHVC
株式会社キャンサースキャン
GLOBIZZ CORP.
湘南美容外科クリニック
STEMCELL株式会社
医療法人社団ダイアステップ
TXP Medical株式会社
株式会社フレアス
株式会社ボディアシスト
楽天メディカルジャパン株式会社
株式会社らくらホールディングス
株式会社ワンセルフ

運輸・郵便

セイノーホールディングス株式会社
東急株式会社
日鋼運送株式会社

宿泊・飲食・旅行

株式会社エンゼル
株式会社東急ホテルズ
ルートインジャパン株式会社

農林水産業

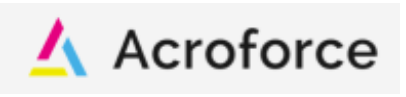
株式会社スタジオ・アルカナ

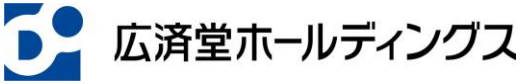
その他

株式会社アイアンドエフ
アクセンチュア株式会社
株式会社アドバンテッジパートナーズ
株式会社イー・エス・アイ
※株式会社イーフローラ
イシン株式会社
株式会社井上ビジネスコンサルタンツ
株式会社インテグレート
株式会社WiL
株式会社ウイルコホールディングス
株式会社ウエディングパーク
株式会社wevnal
株式会社ウェルネス
特定非営利活動法人ETIC.
株式会社エムステージ(エムステージグループ)
株式会社エリートネットワーク
株式会社オプト
オリバーワイマングループ株式会社 NERAエコノミックコンサルティング
一般社団法人鹿児島スポーツプロモーション
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社
株式会社Gugenka
ゲンダイエージェンシー株式会社
株式会社広済堂ホールディングス
コダワリ・ビジネス・コンサルティング株式会社
サーチファーム・ジャパン株式会社
※在日カナダ大使館
GR Japan株式会社
株式会社シー・エヌ・エス
CCCサポート＆コンサルティング株式会社
株式会社ジェー・シー・ディ
JENESIS株式会社
株式会社識学
株式会社ジンテック
STORES株式会社
セガサミーホールディングス株式会社
株式会社セブテーニ・ホールディングス
株式会社大広
株式会社ＴＳＩホールディングス
株式会社ティクアンドギヴ・ニーズ
deex株式会社
株式会社テー・オー・ダブリュー
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社
株式会社デジタルホールディングス
株式会社電通
※公益財団法人日本財団パラリンピックサポートセンター
※特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会
株式会社ノエビアホールディングス
株式会社博報堂ＤＹメディアパートナーズ
BEENOS株式会社
※一般財団法人非営利組織評価センター
ビズメイツ株式会社
株式会社ファブリカコミュニケーションズ
booost technologies株式会社
フォースバレー・コンシェルジュ株式会社
株式会社フレイ・ホールディングス
株式会社プロジェクトカンパニー
株式会社プロネクサス
BASE株式会社
株式会社ホットリンク
マーヴェリック・ディー・シー株式会社
松尾産業株式会社
株式会社三蔵倉庫
三ツ輪産業株式会社
ミナトホールディングス株式会社
株式会社メディアオーパスプラス
株式会社モダリス
Yamauchi-No.10 Family Office
ユニファースト株式会社
株式会社リアルホールディングス
※株式会社Ryuki Design
※ルクセンブルク貿易投資事務所
株式会社ロッテホールディングス

2022年新規入会会員

新経済連盟
Japan Association of New Economy





※2022年10月19日現在

JAPAN TRANSFORMATION
アントレプレナーが日本を変える！

新経済連盟
Japan Association of New Economy

2022年、新経済連盟はおかげさまで10周年を迎えました。
この節目にあたり、創設の原点である「日本を根本的に変えていく」という意思を、
JX（Japan Transformation／ジャパン・トランスフォーメーション）の言葉に込めました。

好評発売中!!

BOOK

三木谷浩史、藤田晋ら新経連幹部が、
アントレプレナーと「日本の未来戦略」を語る

JAPAN TRANSFORMATION
日本の未来戦略

著者名：一般社団法人 新経済連盟　出版社：株式会社KADOKAWA

New Book Released!!

バブル崩壊以降、「失われた30年」とも呼ばれる低成長にあえぐ日本社会。人口減少、硬直的な政府体制、未来志向に乏しい金融市場、失敗を許容しない文化… しかし、テクノロジーによる変革の兆し、新市場の創出、新しい個の時代はすぐそこに到来している。アントレプレナーの力を結集し、日本を変革するにはどうしたらいいか。2022年6月、活動10周年を迎える新経済連盟が目指す「日本の未来戦略」。

新経済連盟
Japan Association of New Economy

EVENT

2022年6月1日、新経済連盟の次の10年が幕を開ける

新経済連盟10周年記念イベント
Japan Transformation
～アントレプレナーが日本を変える！～
2022.06.01

ザ・プリンスパークタワー東京(芝公園)にて
DJ やアーティストを招き会員企業と10周年のお祝いを開催。

AWARD

「日本を変えるアントレプレナー」を表彰するJX Awards、始動

JX Awards

JX（Japan Transformation）の担い手であるアントレプレナーたる経営者を表彰。
第一線のトップ経営者たちによる選考委員会により受賞者を選考しました。記念すべき第1回を10周年記念イベント内で実施し、今後も新経済連盟として継続してアントレプレナー表彰の実施を予定しています。

＝＝大賞＝＝

城口　洋平
ENECHANGE株式会社
代表取締役CEO

＝＝選考委員特別賞＝＝

端羽　英子
株式会社ビザスク
代表取締役CEO

西川　徹
株式会社Preferred Networks
代表取締役 最高経営責任者

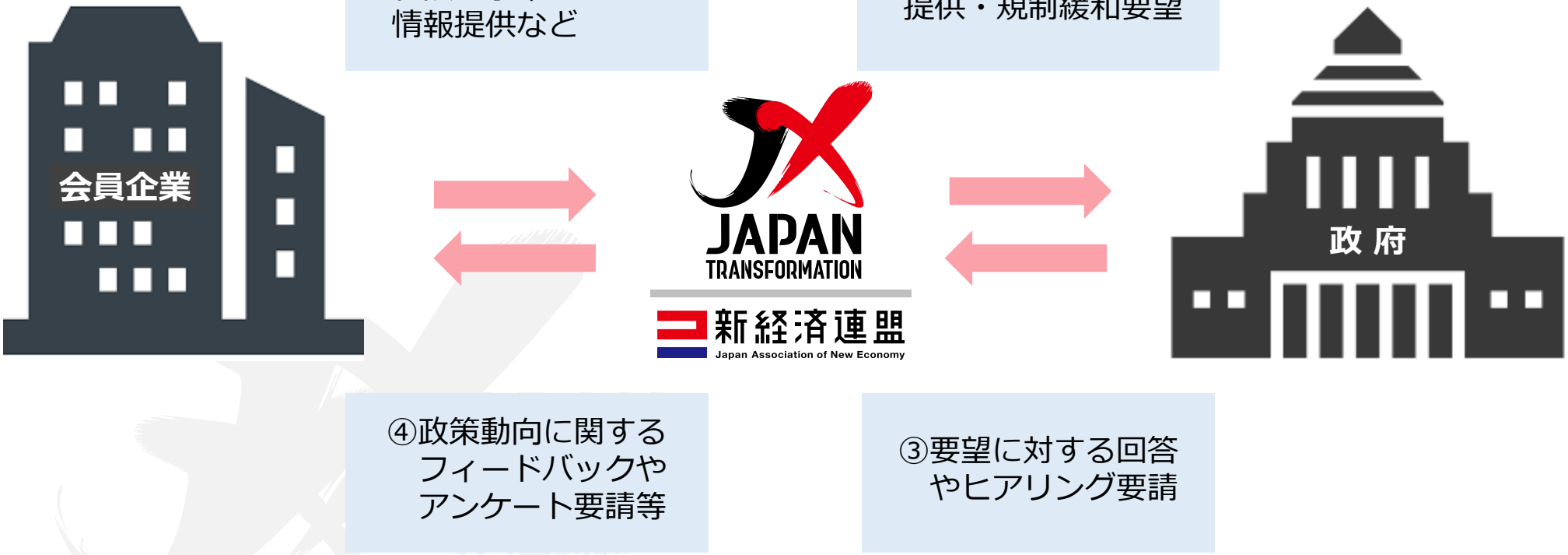
JAPAN TRANSFORMATION

書籍や10周年記念イベントの様子
JX Awards 詳細は特設サイトで▶

政　策

新経済連盟
Japan Association of New Economy

イノベーション・アントレプレナーシップ・グローバリゼーションの理念のもと、政府が進める政策が、デジタル経済の構築・活性化を促し、また、会員企業にとって公正なものとなるよう、規制緩和などを政府に働きかけていきます



政　策

新経済連盟
Japan Association of New Economy

新経済連盟が扱う主な政策分野（2022年、抜粋）

■経済・デジタル政策全般

2022/7/8	【セミナー】デジタル原則に照らした規制の一括見直しプランについて
2022/6/8	骨太の方針等に対する三木谷代表理事コメント　≫≫
2022/1/27	新型コロナへの対応に関する緊急意見（経済同友会と連名）
2022/1/12	早期の海外往来再開に向けた三木谷代表理事コメント

■電気通信事業

2022/8/25	総務省・プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ(第18回)にて「利用者に関する情報の外部送信規制の省令案に対する意見」について説明
2022/8/25	総務省の「特定利用者情報の適正な取扱いに関するワーキンググループ取りまとめ（案）」について意見を提出
2022/8/9	【セミナー】総務省・プラットフォームサービスに関する研究会「第二次とりまとめ」等について
2022/8/3	総務省の「プラットフォームサービスに関する研究会　第二次とりまとめ（案）」のパブリックコメント募集に対し、意見を提出
2022/6/22	総務省・プラットフォームサービスに係る利用者情報の取扱いに関するワーキンググループ(第16回)にて「利用者に関する情報の外部送信規制に関する意見」について説明

政　策

新経済連盟
Japan Association of New Economy

■カーボンニュートラル

2022/9/29　【セミナー】非財務情報開示の国際的潮流の中で、日本の産業界に求められる対応と課題

2022/6/03　カーボンニュートラルワーキンググループを発足

▶現在、27社の会員企業が所属し、各種勉強会や政策提言に向けた検討等を実施。政策提言に向けて、毎月の全体会合に加え、３つの部会（EV推進・サステナビリティ推進・制度のイノベーション部会）を運営。オフラインでの会合・懇親会など、業界業種を超えた会員企業の積極的な交流の場となっている。

2022/3/28　【セミナー】カーボンニュートラル時代の企業経営
－新経連ワーキンググループの立ち上げに向けて－　≫≫

■人材施策

2022/9/28　内閣官房の「フリーランスに係る取引適正化のための法制度の方向性」について意見を提出

2022/4/22　出入国在留管理庁の「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ（案）」について意見を提出

■競争政策

2022/9/6　【セミナー】競争法の観点から見たクラウドサービス分野の取引実態について

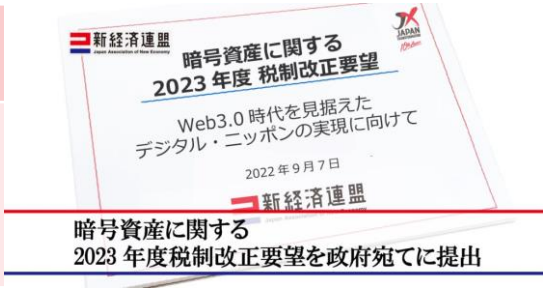
2022/6/10　内閣官房デジタル市場競争本部事務局の「モバイル・エコシステムに関する競争評価 中間報告」及び「新たな顧客接点（ボイスアシスタント及びウェアラブル）に関する競争評価 中間報告」に対し意見を提出

政　策

新経済連盟
Japan Association of New Economy

■フィンテック

2022/9/7	暗号資産に関する2023年度税制改正要望を政府に提出　≫≫
2022/6/8	企業会計基準委員会の「資金決済法上の暗号資産又は金融商品取引法上の電子記録移転権利に該当するICOトークンの発行及び保有に係る会計処理に関する論点の整理」に対し意見を提出



■消費者行政

2022/9/7	消費者庁の「健康食品に関する景品表示法及び健康増進法上の留意事項について」の改定案について意見を提出
2022/9/2	「特定商取引法等の契約書面等の電子化に関する検討会」に関して消費者庁に意見を提出
2022/6/13	消費者庁がアフィリエイト広告に関して示した景表法26条に基づく管理上の措置の指針改定案および留意事項の改定案に対し意見を提出
2022/4/15	【セミナー】消費者庁「アフィリエイト広告等に関する検討会」についての説明会

■経済安全保障

2022/10/12	【セミナー】現役担当官が語る！ 経済安保の最前線～経済安全保障推進法の施策と今後～
2022/8/24	内閣府の経済安全保障に関する「基本方針（案）」及び２つの「基本指針（案）」について意見を提出

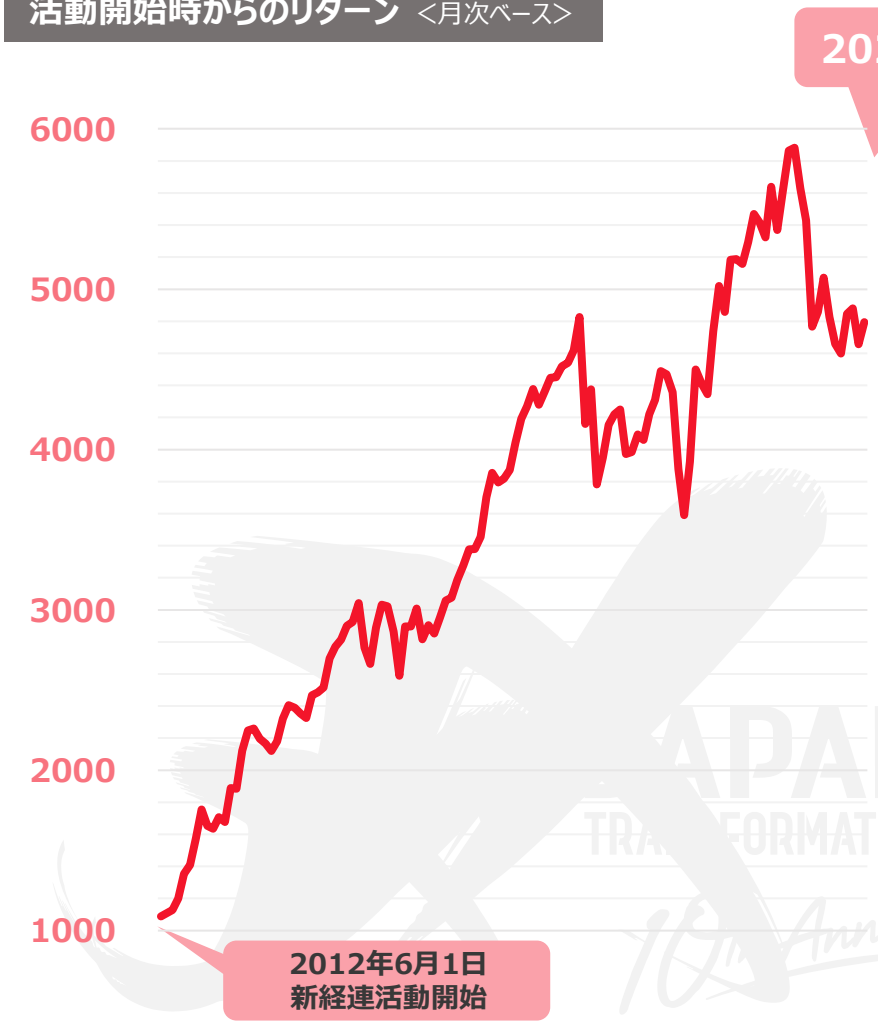
新経連株価指数＜JANE Index＞

新経済連盟
Japan Association of New Economy

経済団体がその加盟企業を構成銘柄として作成した世界初*のインデックス

*当連盟の調査による（2019年６月現在）

活動開始時からのリターン ＜月次ベース＞



151 銘柄

東証3市場に上場する一般会員151社*をすべて組み入れ

*東証3市場上場の全銘柄
(プライム=73, スタンダード=25, グロース=53)

5 倍以上

2012年6月1日を1000として、直近は5倍の約5000に上昇

主な上位構成銘柄

日本郵政
ニトリホールディングス
トレンドマイクロ
東急
楽天グループ
日本オラクル
サイバーエージェント
東急不動産
伊藤園
カカクコム
セガサミーホールディングス
ファンケル
メルカリ
パーク２４
富士ソフト
日本瓦斯
セイノーホールディングス
ネクステージ
ベネフィット・ワン
マネーフォワード
安藤・間
東映
フリー
松井証券
船井総研

セミナー/イベント

新経済連盟
Japan Association of New Economy

■New Members MTG

4半期に1度、新たに入会された一般会員様にショートピッチ形式で事業をご紹介いただくオンラインイベント。持ち時間は3分と大変短いものの使い方は自由です。過去には映像・画像などを駆使した印象深いプレゼンもありました。オーディエンスとして参加された一般会員各社には、登壇企業の連絡先をご提供し、ビジネス機会の創出に活用いただけます。

■オフラインMeetup （仮称・2023年度実施予定）

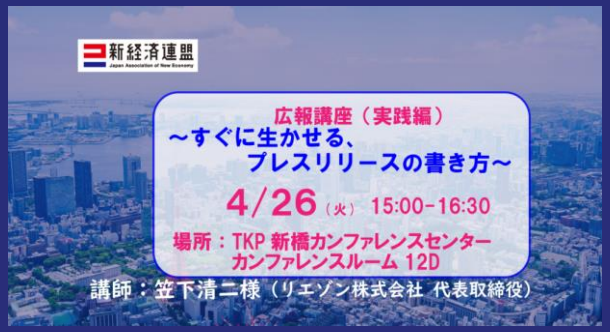
経営者・経営層の皆様にさらに交流を深めていただくため、新たなオフラインミートアップを企画中です。毎回テーマを設定し、講師のプレゼンをベースにすべての参加者が議論を交わすスタイルで、隔月の開催を予定しております（軽食＆ドリンクあり）。

■経営者のための 必修講義

企業経営者・経営幹部の皆様、そしてこれから起業を目指す皆様にお届けする、一般的なビジネスセミナーとは一線を画した「実践的教養講座」。毎期のテーマを設定し、各界のエキスパートをお招きしたセミナーを、各期3～5回程度開催します。2021年の第1期は安全保障論、2022年の第2期は組織マネジメント論をテーマに、毎回多くの経営層の方に参加いただいています。

セミナー

■広報講座



複数回開催の広報の基礎から応用、プレスリリースの書き方等が学べ、広報の新任ご担当者様や広報・IR部門にご所属の方に大変人気な実務講座。

講師には、笠下清二氏(リエゾン株式会社　代表取締役)や、田中宏昌氏(生活者研究センター長)にご登壇いただいております。

■新経連and全国!!

全国の各都市・地域との繋がりを深め、相互の交流から新しい価値の創造を目指すプロジェクト。日本各地に本社を置く会員企業や注目企業の代表者から、地域に根を張り成長する企業の姿、直面する課題と今後の展望、さらには新経連への要望などを率直に語っていただき、地域経済のリアルな現状や潜在力を広く発信し、今後の政策提言にも活かしてまいります。

■DX SALON

実践的な視点から、日本全体のデジタルシフトと今後の展望について議論

最先端ビジネス動向を経営者・行政担当者等が議論するプラットフォーム

■NEST-NEXT

イベント

■会員交流会

会員企業の皆様同志の関係性発展を図る目的で、ゴルフ大会や麻雀大会などを実施しています。ゴルフ大会は首都圏の名門ゴルフ場を借り切りで、麻雀大会はMリーグチェアマンの藤田副代表理事を中心に、競技麻雀ルールで実施し、皆様から大変ご好評をいただいております。

■Art Action Forum

アートとビジネスのコラボレーションを追求する緩やかなメンバーシップフォーラムとして、2019年に設置。経営層を対象としたアートイベントの特別内覧会や、アートとビジネスをテーマとしたセミナーを開催しています。2022年には名称を「Art Action Forum」に変更して、よりアクティブな活動を目指しています。第一弾は京都でのアートフェアへの参加ツアーです。

■海外視察

経営層を対象とした視察ツアー。コロナ以前にはシリコンバレー、インド、フィンランド、エストニア、イスラエル、ベルファスト等訪問。コロナ対応の自粛を経て、いよいよ2023年に再開の予定です。

≪ ≪ 2019年のイスラエル視察の様子 ≫ ≫ ≫

入会のメリット

新経済連盟
Japan Association of New Economy

ビジネス/政治の
最新動向にアクセス

政策提言活動
への参画

会員交流による
ビジネス機会の創出

年　会　費

年会費：

1口　20万円

- ✓ 業種・売上等による変動なし
- ✓ 入会金なし・セミナー等も無料
  ※一部有料のイベントもあります
- ✓ 事業年度：1月～12月

入会フロー

新経済連盟
Japan Association of New Economy

Web上の入会
フォームで申込

→

事務局職員
との面談

→

理事会で
入会承認

ご入会はオンラインにて受付中

一般社団法人 新経済連盟公式サイト

新経済連盟
Japan Association of New Economy

10周年記念特設サイト

JAPAN TRANSFORMATION

起業家インタビューメディア

Finds JANE